

平成 20 年 11 月 26 日開催 警察政策フォーラム
「参加型犯罪予防対策について考える
～ 仏日におけるコミュニティとの連携を中心に～」
パネルディスカッション

田中 会場からの質問もいくつか出ているが、最初にスレーズ氏から、あとで発表された久我氏、小木曾氏に対するご意見、ご質問を伺いたい。

スレーズ 「社会的な絆」とか「連帯」という話があったが、フランスでもそれは重要である。日本は地域共同体の絆が強い国だと思うが、本当にそういう社会的な絆がなくなっているのか。家族の中の絆がなくなっているのか。子供や青少年と社会とのあいだとの絆がなくなっていると感じているのか。

久我 東京都の青少年問題協議会の専門家の話によると、アメリカで「一番大事なものは何か」と聞くとほとんどが「家族」と回答するという。「生きがいを感じる時は」という質問で一番多い答えは、アメリカの若者では「家族といるとき」で、一方、日本の若者では、「友人といるとき」が一番多く、「家族といるとき」という答えはかなり低かったという。アメリカでは、感謝祭の日に家族が集まって七面鳥を食べながらフットボールを見るという状況がいまでも残っているが、日本では近代化、都市化、核家族化が欧米に比べて急速に進んだ結果、地域の絆、家族の絆が弱くなっている。特に最近の機械化、携帯電話、テレビ、パソコンの普及で、個室化が進み、家族の絆を深めることができず、家庭内で子供が孤立している。それがすべてではないし、きちんとした統計があるわけでもないが、そういう意見を述べる社会学の有識者は多い。

デュボア 近隣警察について質問したい。近隣警察、特に交番には大きな役割があるという話が出た。私は、フランスでは警察と住民とのあいだの信頼関係がないという話をした。フランスではまさにその信頼関係を再構築しようとしている。ところが日本は、近隣警察によってそういう信頼が長く保持されている。いま日本の住民は、本当に警察に近く、警察を助けているのだろうか。そういうシステムがうまく機能しているということを説明してもらえのだろうか。フランスではどうも近隣警察がうまく機能していない。

田中 近隣警察というのは地域警察、つまり交番、駐在所のシステムのことだと考える。これは日本の特色だが、例えば私が警察署長をしていたとき、交番に毎晩近くのおばあさんがやって来て、花を活けてくれた。あるいは、交番の勤務員が巡回連絡といって各家庭を訪問するが、地域の住民がお茶を出してくれたり、ゲストとして扱ってくれることがあ

った。これは 20 年以上前のことで、いまはその状況が悪くなっている。田舎の地域、フランスであれば憲兵隊が所管しているような地域では、いまだに警察に対する信頼、警察を助けようという意識は強い。しかしながら都市地域、特に東京都などの大都市では、そのような住民の警察に対する親近感、協力意識が薄れている。だからこそ、東京都と協力して、警視庁では新しい関係を持つようとしている。

若い警察官が人間関係を維持するのが困難であることは日本も同様である。いま日本の警察官採用の 7 割は大学卒業者であり、能力はあるけれど、コミュニケーション能力が足りない場合がある。そこで OB の警察官を雇い、その人たちを交番において住民の相談に応じるようにするという仕組みをつくっている。しかし、いままでの日本警察、アメリカ人の学者が言ったような Community Policing のいい点は、放っておけばこれから失われていくのではないかと懸念を持っている。

久我 先ほどフランスの若者の暴動等の話を伺ったが、こうした若者は移民あるいはその二世、三世等が関わるものが多いと聞いている。もともと文化あるいは生活様式が違う人と、どのように意思疎通を図っていくのか、どのように共生、一緒に生活をしていくのか、警察の話に限らず、お聞かせいただきたい。

スレーズ フランスは他の国とはちょっと違っている。特にアングロサクソン系のアメリカや英国、あるいはカナダと違う大きな点は、われわれがコミュニティを認識していないということである。共和国は分割できない唯一のユニットである。すべてのフランス人は、もともと外国の起源であっても、同じフランス人であると見做す。したがって、例えば北アフリカから来た者のコミュニティとか、ブラックアフリカから来た者のコミュニティがあるということを認めない。これが理論である。

ただ実生活では、フランスの社会はマルチカルチャーの国である。フランスは歴史の中で、いろいろな国籍の人や植民地時代を経ており、フランス本土では特にマグレバンと呼ばれる北アフリカからの人をたくさん受け入れている。これは 1960~70 年代に来たもので、フランスではいろいろな文化的起源を持った人たちを少しずつ統合していこう、取り入れていこうとしている。100%成功しているとは言えないが、マイノリティ、特に若者を取り入れていこうとしている。

第一世代はフランスに十分溶け込んでいるが、第二世代、第三世代のインテグレーションにはいろいろな問題がある。まず雇用の問題、学業での問題である。学校は、昔の学校の役割を果たせなくなっている。例えば兵役はインテグレーションの役割を果たしていたが、いま兵役はなくなった。時間はかかるし、非常に困難だが、フランスではコミュニティという考え方を拒否している。そして何か解決策を見つけようとしている。

フランス文化、北アフリカの文化、ブラックアフリカの文化があるが、そういった

いるなところから来た住民が共存する一つのコミュニティとしてフランスは共存する。フランスの統合システムは、いまのところ成功していないが、息の長い仕事だと考えている。

最近、バラク・オバマがアメリカで大統領に当選した。フランスではなぜ北アフリカ起源の人が議員などの職に就けないのか。アメリカのブラックピープルは 150 年あるいは 200 年以上前から住んでいるが、フランスの外国起源の人はまだ 30~40 年しか経っていない。アメリカはずいぶん長い時間をかけているので、フランスでも時間がかかるだろう。しかし選択肢はない。インテグレーションの政策を進める以外にはないだろう。

デュボア 警察の観点から補足したい。いまのインテグレーションはどうしても達成しなければならないので、警察ではそのために人を雇っている。どこの起源であってもいいが、特に若い北アフリカ、ブラックアフリカの人を警察官として雇って、いろいろなレベルで働いてもらう。治安警察官、警察署長などにもしている。社会の様相を反映する警察官の組織でなければならないからである。それから、アフーマティブ・アクションということで、恵まれない地域では、警察官になれるような特別な教育を施すという施策もとっている。

田中 ここで場内からの質問についてお答えいただきたい。まず県の安全会議、予防委員会、地域協議会という話があったが、この主なメンバーはどんな人か。県知事と市長のほかに、どういうメンバーが入るのか。

スレーズ 県安全会議は国が県レベルでつくっている組織で、国の役所、司法省、内務省、警察、憲兵隊、国民教育省、建設省、都市省の代表が入る。さらに国の役所の犯罪予防に関係する役所の代表で、県レベルの人たちが参加している。

予防委員会に入るのは、国の代表は安全会議とほとんど同じだが、それに加えて、県議会あるいは地域議会の議員が入る。それからソーシャルワーカー、福祉関係者、県レベルの NGO 団体、特に被害者ケアの人たちの代表、国民教育省の関係者、都市の代表、県の代表も入る。

三つ目の地域協議会はローカルレベル、市町村のレベルなので、市町村長、警察署長、町の重要 NGO や団体、学校の校長、ソーシャルワーカー、自治体によっては民間企業の代表で地域活動に参加し、雇用などで役割を果たせる人も参加する。問題を抱えている若者たちを採用できるような経営者である。国、県、ローカルレベルで、同じような任務を果たしている人たちがそれぞれ参加している。

田中 日本も同様な組織として、国レベルでは犯罪対策閣僚会議、県レベルでは県の安全対策会議、市あるいは警察署レベルでの会議があり、非常によく似ている。

もう一つ、徴兵制がなくなったことによって、犯罪には影響があったのか。

スレーズ 統計がないし調査もないので、影響があったか否かはっきりしない。徴兵制が撤廃されて犯罪が増えたかどうか、統計上は何も言えない。私の個人的な見解だが、徴兵制にはメリットとデメリットがあった。デメリットは、あまり平等ではなかったことである。偉い人にコネがあれば、徴兵制を逃れることもできた。エリートや上流階層の子弟は逃れていたで、あまり平等ではなかった。

兵役制のメリットは、兵役制が若者たち、とりわけ貧困家庭や問題を抱えている地区の若者を引き受けたことである。彼らに勉強させ、読み書きを教えることもできたし、場合によっては問題を抱えている人たちにきちんとした規律や行動様式を教え、軍の規律を教えることができた。先ほど軍を使っのセカンドチャンスの仕組みがあることも言及したが、さまざまな社会階級の人たちを集める場所であった兵役制で、すべての若者に対して、基本的なベースを与えることができた。いろいろな環境の子供たちに対して同じ基礎を与える兵役制がなくなってしまったことは、ややネガティブである。市民としての意識を植え付けるとい意味ではネガティブな側面があると思う。第二次世界大戦後は兵役制のメリットが大きかったが、昨今その良さはずいぶん薄れてきたのも事実である。

小木曾 ル・モンドによると、国はいろいろな政策をつくるけれど、問題地域に十分なお金が下りてこないとか、政策が実施されていないことが不満であるという記事をよく見かける。それは現場ではどう考えているのか。

スレーズ それについてはフランスでも論争がある。NGO にどのように助成金を出すかまた、そもそも出さないか、様々な議論がある。こうした都市政策ではかなりの金額がたくさんの NGO に配られている。その金額については、チェックもなく、評価もない。まず県に配られ、そこから NGO や団体に配られていたが、そのお金が役に立ったか、予定通りの活動が実際に行われたかがはっきりと分からない。そのため、政府予算の支出が厳格になっている。

NGO にしても、県によっては助成金が少なくなった、動かなくなったというところもある。見方を変えると、それは良いことであって、こうした金が役に立ったか立たないか、重点的な活動が具体的にできたかどうかを評価できるようになったとも考えられる。漏斗のような形で、多くの金を出して、あとから絞っていくように、政府予算をどこにどれだけ振り分けるかということについては非常に注意を払うようになった。いまやそういう予算は、困っている地域、危険な地域、デュボアから紹介があったような、本当に困った地域に出るようになっている。

デュボア NGO に対する予算が減っていることは確かである。特に NGO は、社会との協働契約に入らないともらえないことになっている。だから、国と市町村の間にしっかりした契約があって、それがしっかり防犯活動につながるかどうかが大変になっている。例えば、人々に対する啓蒙活動をするにしても、誰を対象にするかが大事で、国の金をどういう NGO に出して、それによってどういう結果が出せるのかというチェックが大事になっている。やはり市町村の政策が評価されなければ予算がつかないというのが現況である。

田中 同じ問題は日本にもあると思う。つまり犯罪対策は、何をやったからこの犯罪に対して効果があったかを測定するのが大変難しい。はっきり言って、思い付いた対策をすべてやって、駄目だったら次をやるという形にならざるを得ない。個々に犯罪対策をしている側からすれば、「私の考えている対策こそが効果があるのに、なぜお金が来ないのか」という苦情が来るのは、日本の警察も行政も苦慮しているところだ。何がどういう効果があったのか、測れるようなシステムを開発できればいいのだが。

いずれにしても、いまフランスでは犯罪が減ってきているようだし、日本でも、私の報告で述べた通り、300 万件から 200 万件を切るまでになっていて、状況的犯罪予防には大変効果があることが実証されている。

あとは、いま問題になっているような社会、コミュニティの問題であろう。自治体や地域を中心とした犯罪予防をどう進めていくかということが課題になってくるだろう。

以上